

# ASHIGIN MARKET REPORT

## 当面の見通し

|                        |   |
|------------------------|---|
| <b>日本経済</b>            | 国内経済は、夏場の電力供給不足による先行き不透明感や為替相場での円高進行が企業業績の下押し圧力になると考えられるものの、生産設備、供給網の復旧や消費者マインドの改善を受けて、緩やかながらも回復基調を辿ると思われる。   |
| <b>米国経済</b>            | 米国経済は、日本経済の持ち直しを受けて徐々に回復に向かうと予想するが、欧米での債務問題の深刻化を背景とした金融市場の不透明感や新興国での景気減速懸念の高まりを受けて、足踏みの動きが長期化する可能性も考えられる。     |
| <b>短期金利</b>            | 短期金利は、日銀による緩和的な金融政策が長期化すると考えられることや、期間3ヵ月や6ヵ月といった長めの資金供給が継続的に行われると考えられることから、引き続き低位で安定した動きになると予想する。             |
| <b>債券市場<br/>(長期金利)</b> | 長期金利は、ファンダメンタルズ面の金利上昇圧力が優勢と見込まれるものの、国内景気の回復ペースは緩やかなものに止まる可能性が高く、欧州債務懸念が再燃するようであれば再び金利低下圧力が強まる可能性も想定される。       |
| <b>株式市場</b>            | 欧州財政問題など懸念材料の剥落を受けて、株式相場に上昇圧力がかかる可能性が考えられるものの、こうした場面では投資家の利益確定売りなどが株価上昇を抑制すると思われることから、当面は膠着した値動きが継続するものと想定する。 |
| <b>為替市場</b>            | ドル/円相場は、米国景気に対する懸念が強まるなか、米国債の格下げリスクが高まっていることや米国政府による緊縮財政が米国景気を下押しすることも想定されることから、当面はドル安の流れが続く可能性も考えられる。        |

## 主な想定レンジ

| 実績値      | 4月     | 5月     | 6月     | 向こう1ヵ月間の予想   |
|----------|--------|--------|--------|--------------|
| TIBOR3ヵ月 | 0.340% | 0.340% | 0.340% | 0.300~0.400% |
| 新発10年国債  | 1.200% | 1.150% | 1.130% | 0.900~1.300% |
| 日経平均     | 9,849  | 9,693  | 9,816  | 9,500~10,500 |
| ドル/円相場   | 81.20  | 81.52  | 80.56  | 76.00~81.00  |

(実績値：各月末の市場実勢)

# 1. 日本経済の展望

## (1) 直近の動向

日本銀行が、7月1日に発表した6月の企業短期経済観測調査（日銀短観）によると、企業マインドは、東日本大震災の影響で軒並み悪化する結果となった。

大企業・製造業のD I（業況判断指数）値は、前环比 15ポイントのマイナス9と大幅に悪化した。東日本大震災がもたらした供給網の寸断や電力供給不足などが、自動車産業を中心に企業の生産活動水準を大幅に低下させたとみられる。また、前回集計時（3月）に比べ、被災した企業の回答率が上昇したことも業況判断の下押し圧力を強めた可能性が考えられる。

一方、先行きについては9月調査の大企業・製造業のD I予測値がプラス2になるなど今回集計時に比べ、大幅な改善が見込まれる結果となった。国内企業の復旧が予想よりも早いペースで進んでいることや復興需要の高まりから企業の設備投資意欲が徐々に高まっていることを背景に先行きへの明るい見通しが示されたものと考えられる。

## (2) 中期的見通し

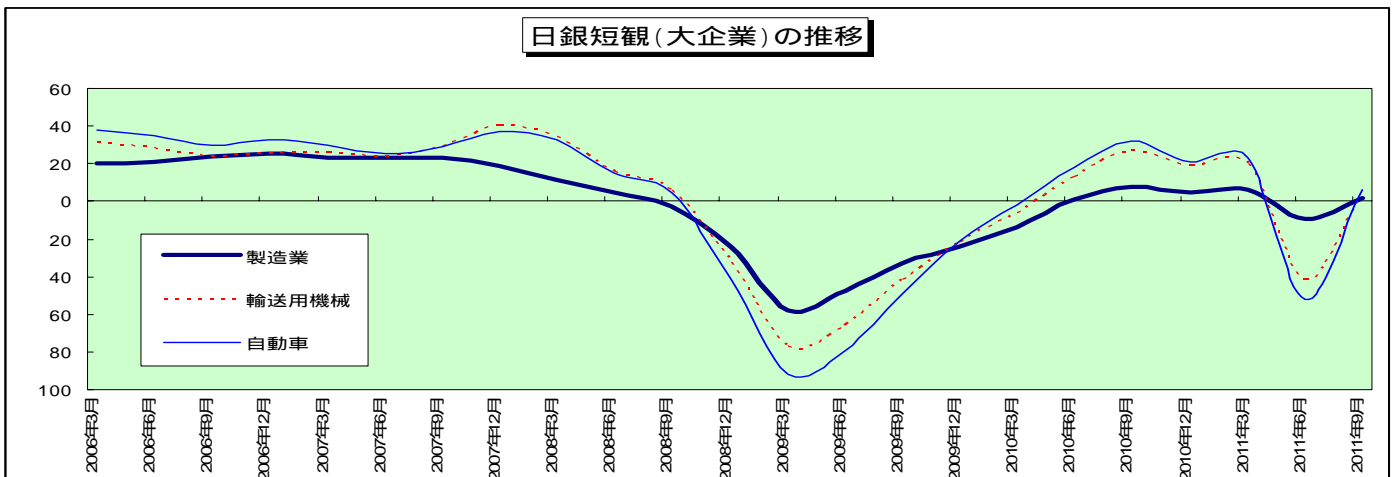
足許では、東日本大震災による落ち込みからの改善の動きがみられ始めている。

供給面をみると、自動車産業を中心に設備や供給網の復旧が進むなど企業活動に急速な持ち直しの動きが見られている。企業の生産動向の先行きを示す生産予測指数においても6、7月ともに上昇すると見込まれており、今後の企業活動については生産部門を中心に回復の動きが強まるものと思われる。ただし、夏場の電力供給不足による企業活動への影響度合いについては不透明感が強く、為替相場における円高進行が輸出企業業績の下押し圧力を強めることも考えられるため、今後の動向については注視する必要があると思われる。

需要面をみると、供給制約が和らぎつつある自動車販売の回復や省エネ家電などの購入意欲の高まりが個人消費の下支えになると考えられるものの、震災後の自粛ムードが引き続き根強く残るなかで、急速な回復は想定しがたいと思われる。ただし、6月の景気ウォッチャー調査では先行きへの見通しが上向き結果となるなど、足許の消費者マインドは改善を示しており、今後は緩やかながらも回復基調を辿ると見込まれる。

## 国内金融政策

日銀は7月11日、12日の金融政策決定会合において政策金利の誘導目標を0～0.1%に据え置き、金融資産の買い入れ額や共通担保オペの金額についても据え置くことを全員一致で決定した。また足許の景気については、「持ち直している」との認識を示し、景気判断を上方修正した。次回金融政策決定会合は、8月4日、5日に開催予定。



## 2. 米国経済の展望

### (1) 直近の動向

企業の景況感を示す6月のISM指数は、製造業部門で55.3と前月から上昇に転じたものの、非製造業部門では53.3と前月から悪化した。好不況の境目である50を超えてはいるものの、米国企業景況感の改善が進んでいないことが示されている。

雇用面においては6月の米国雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+18千人と僅かな増加にとどまり、失業率は前月の9.1%から9.2%へ悪化する内容となった。4月と5月の雇用者数も下方修正されており、米国雇用情勢の低迷が示される形となった。

消費部門の動向を示す代表的な指標である6月米國小売売上高は前月比+0.1%と約2ヵ月ぶりに前月比でプラスとなった。日本の生産設備の復旧が進んだことを受けた自動車売上高の増加が全体を押し上げたものの、伸び率としては低調なものにとどまった。

### (2) 中期的見通し

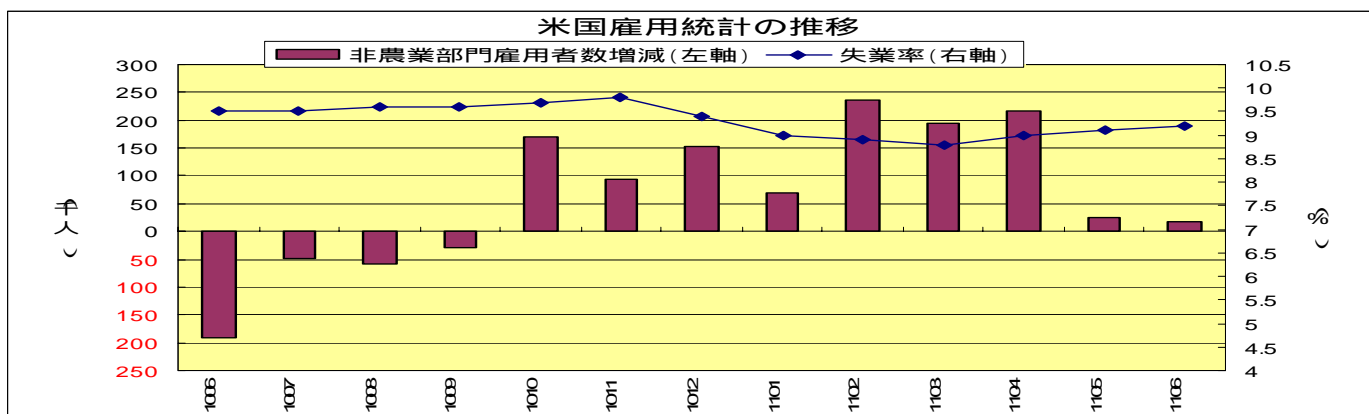
個人部門については、雇用情勢の伸び悩みを受けた所得環境の悪化などから低調な動きが続いている。また、消費者マインドを示す消費者信頼感指数は低水準での推移となるなど米国景気への悲観的な見方が強まっている状況である。ただし足許では、原油価格の上昇が一服していることでガソリン価格が下落してきており、これまで個人消費の重しとなっていた物価高の影響が剥落しつつあることから、今後の個人消費については改善の兆しがみられると思われる。

企業部門については、足許の景況感の改善ペースが鈍化するなど伸び悩み動きがみられている。しかし、日本の生産設備の復旧に伴い、米国では自動車関連の受注が伸び始めていることや、輸出の伸びが好調なものとなるなど企業の生産活動に持ち直しの兆しが見られ始めていることから、今後は緩やかなペースではあるものの企業の景況感は改善に向かうと考えられる。

以上のように日本経済の持ち直しを受けて、個人部門や企業部門の改善が見込まれることから、今後の米国景気については徐々に回復基調を辿ると予想するが、欧州債務問題の深刻化や米国の財政悪化懸念などを背景に金融市場における不透明感が強まっていることや、物価高を背景とした新興国経済の減速懸念が台頭しつつあることから、米国経済の足踏みが長期化する可能性も考えられる。

## 米国金融政策

米連邦準備制度理事会（FRB）は6月22日に開催した米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の誘導目標を0～0.25%に据え置き、米国債買入政策を6月末で終了すると発表した。またバーナンキFRB議長は、7月13日の議会証言において追加の金融緩和策に言及したものの、翌日の14日には、現時点では緩和策を実施する準備はないと発言した。次回FOMCは、8月9日に開催予定。



### 3 . 短期金融市場

#### (1) 直近の動向

O / N加重平均金利は、四半期末越えで資金需要が強まりやすい時期であったが、日銀が短期金融市場における潤沢な資金供給を継続したため、政策金利の誘導目標上限である0.1%を下回り、0.07%近辺を中心とした落ち着いた動きとなった。

インターバンクのターム物金利は、金融機関の資金ポジションが改善しているなかで、日銀による長めの期間での資金供給が継続されたことから引き続き資金余剰感は強く、低位安定して推移した。

TIBOR 3ヵ月物金利は、日銀が期間3ヵ月、6ヵ月の固定金利0.1%での資金供給を積極的に行ったことを受け、0.34%で横這いの動きとなった。

#### (2) 中期的見通し

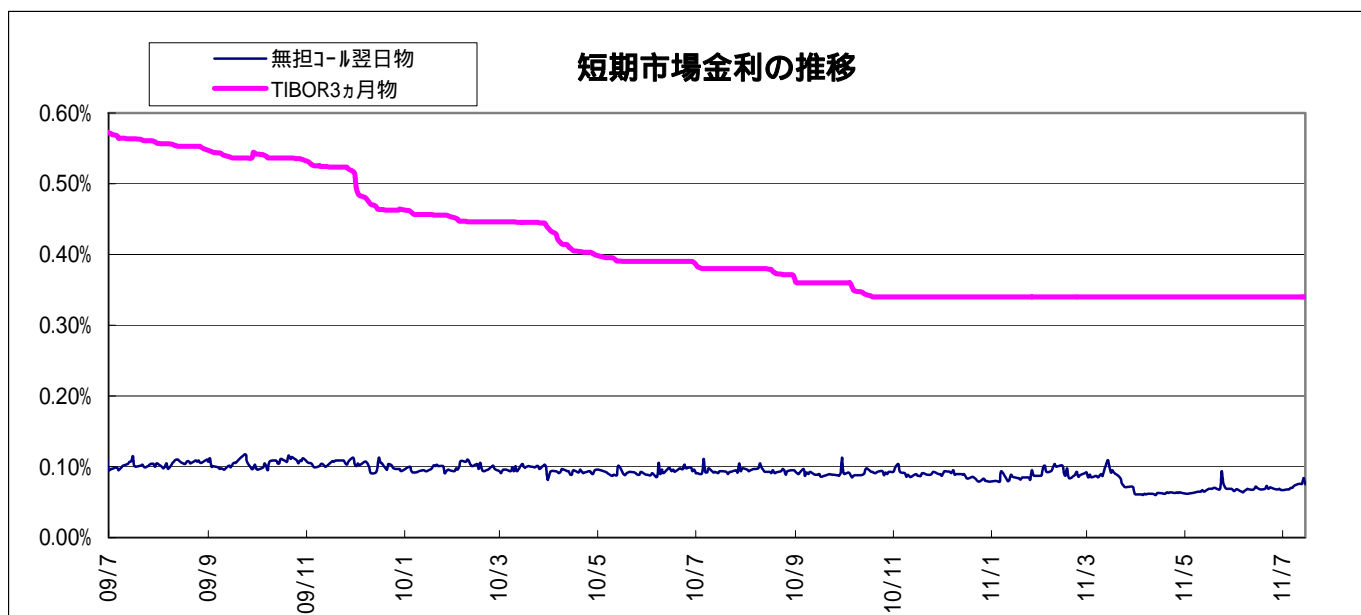
O / N加重平均金利は、日銀による潤沢な資金供給を背景に引き続き足許の資金余剰感が強いと思われることから、0.1%を下回る水準での推移を予想する。時期的に資金需要が強まる四半期末を越え、金融機関の資金余剰感が強い状態が続くなか、日銀による緩和的な金融政策が長期化することが見込まれることから、安定した動きが継続するものと思われる。

また、インターバンクのターム物金利においても、日銀による期間3ヵ月、6ヵ月の固定金利での資金供給オペが継続的に行われていることなどから、金融機関がインターバンク市場で資金を取り急ぐ動きは想定されず、安定した推移が継続するものと思われる。

TIBOR 3ヵ月物金利についても、日銀による緩和的な金融政策が継続するとの見方から、0.3%台半ばを中心とした小幅な動きになるものと予想する。

#### (3) 予想レンジ

|                     |                       |
|---------------------|-----------------------|
| <u>無担保コール翌日物 金利</u> | <u>0.050 ~ 0.120%</u> |
| <u>TIBOR 3ヵ月物金利</u> | <u>0.300 ~ 0.400%</u> |





## 4 . 債券市場(長期金利)

### (1) 直近の動向

長期金利は、6月下旬にギリシャ議会が中期財政再建関連法案を可決し同国の資金繰り不安が一旦は後退したことや、7月上旬に発表された米国ISM製造業景気指数の持ち直しを背景に米国の景気減速は一時的なものであるとの見方が優勢となったことなどから上昇に転じる動きとなり、7月中旬には一時1.18%をつけた。しかし、その後はギリシャ債務問題がイタリアやスペインにまで波及したことを受けて世界的に投資家によるリスク回避的な動きが強まった結果、長期金利は再び低下に転じ7月下旬には約8ヵ月ぶりとなる1.06%をつける動きとなった。

### (2) 中期的見通し

日銀は7月の金融政策決定会合において、政策金利の誘導目標を0～0.1%程度に据え置くとともに、東日本大震災で寸断された供給網の復旧などが生産の改善につながったことから、足許の景気判断を2ヵ月連続で上方修正した。しかし、夏場の電力不足や為替相場の円高進行などのリスク要因も残ることから、当面は現状の金融政策が維持されるものと思われる。

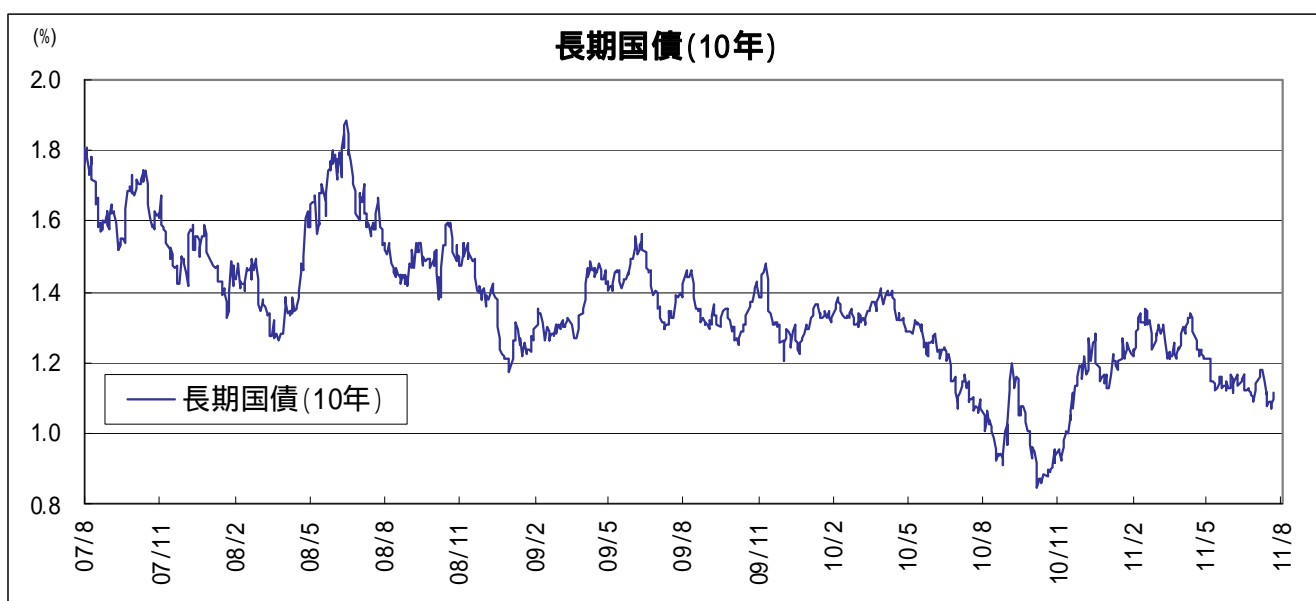
長期金利は、国内の生産が持ち直しの動きとなっていることに加えて、海外においても米国景気が先行き回復基調に復すると期待感が高まっている状況などから、ファンダメンタルズ面の金利上昇圧力が徐々に優勢となる展開を予想する。しかし、国内景気については夏場の電力不足が懸念されることや米国の弱い雇用環境を考慮すると回復は緩やかなペースとなる可能性が高く、大幅な金利上昇は見込み難い状況にある。こうしたなか、根本的な解決には至っていない欧州債務懸念が再燃するような場合には、再び金利低下圧力が強まる可能性も想定される。

### (3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.900～1.300%

### (4) 新発債発行状況(7月債)

|            | クーポン  | 平均落札価格  | 平均落札利回り | 応札倍率  |
|------------|-------|---------|---------|-------|
| 10年国債      | 1.20% | 100.27円 | 1.169%  | 3.24倍 |
| 政府保証債(10年) | 1.10% | 99.15円  | 1.195%  | -     |
| 共同発行公募地方債  | 1.21% | 99.99円  | 1.211%  | -     |



## 5 . 株式市場

### (1) 直近の動向

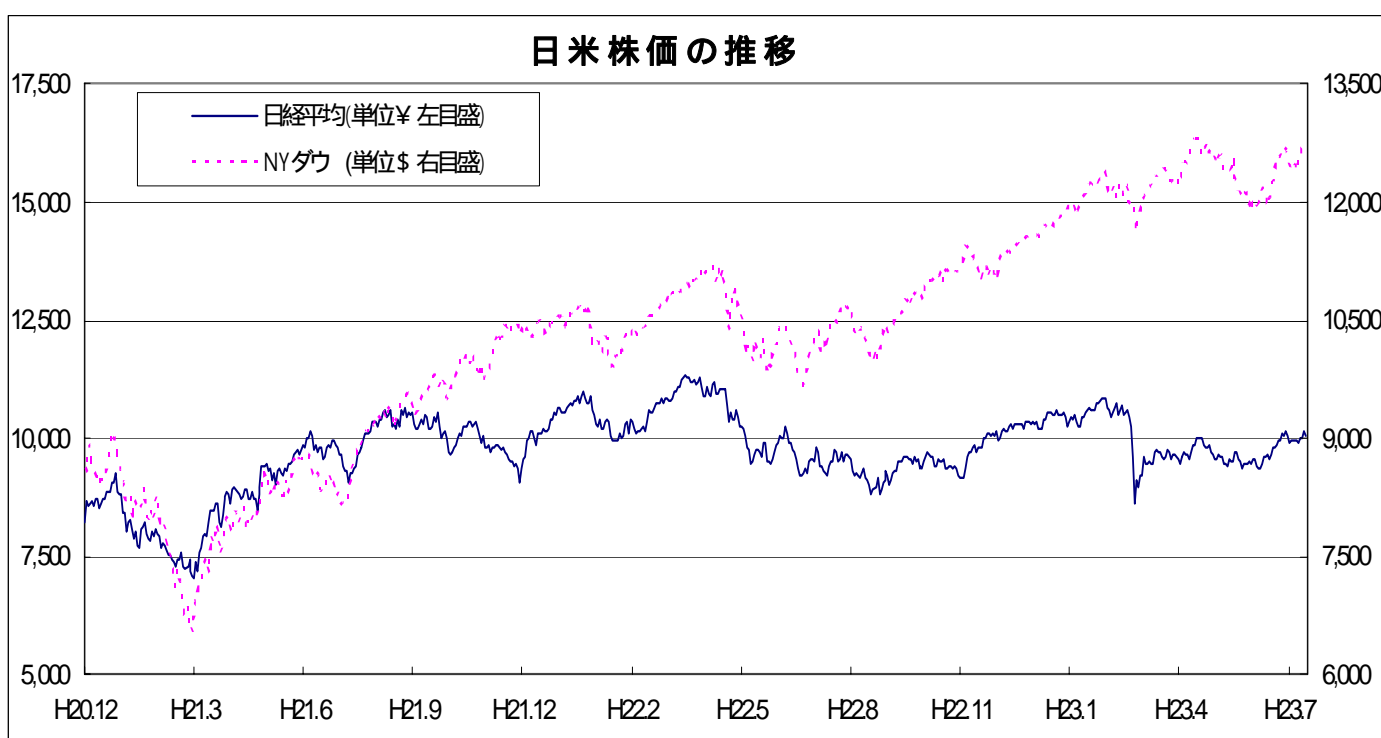
日経平均株価は、財政危機に陥ったギリシャの資金繰り懸念がひとまず後退したことや、米国においてISM製造業景況感指数などの経済指標が予想外の改善を示し景気減速懸念が和らいだことなどから、7月上旬には取引時間中に10,200円台に上昇するなど震災後の高値水準を更新する動きとなった。その後は6月下旬からの急ピッチの株価上昇により投資指標の過熱感が高まる中、欧州財政不安の拡大などを背景とした欧米株式相場の下落や為替相場の大幅な円高進行を材料に、日経平均株価は7月中旬に一旦10,000円を下回る形となった。しかし7月下旬にかけては米国企業の相次ぐ好決算や、欧州緊急首脳会議におけるギリシャ向け追加金融支援策の合意などを受けて欧米株式相場が堅調に推移したことなどから、日経平均株価は再び10,000円台を回復する動きとなっている。

### (2) 中期的見通し

日経平均株価は、震災による企業業績の大幅な悪化などの国内要因に、欧州財政問題や米国景気の減速などの国外の懸念材料が加わったことから9,000円台を中心とした水準に抑えられていたが、震災当初の想定を上回るペースでの生産活動の回復や欧州財政問題の一旦の解決など、国内外の懸念材料の剥落によって10,000円を上回る水準まで上昇してきている。現状では国内株式相場に関する積極的な買い材料は乏しいものの、過度な悲観論に基づいて構築されたポジションの解消等に伴って、今後も株式相場に上昇圧力がかかる可能性が考えられる。しかし、足許では短期間での株価上昇により投資指標の過熱感が高まっており、相場下落局面で押し目買いを行った投資家の利益確定売りなどが株価上昇を抑制すると思われることから、こうした需給環境が改善するまでは膠着した値動きが継続するものと想定する。ただし、欧州財政懸念の再燃や米国景気の不透明感の拡大などが生じる可能性が引き続き懸念されていることから、こうした懸念材料が顕在化した場合には、欧米株式相場の下落などを通じて日経平均株価が一時的に下落幅を拡大する可能性も考えられる。

### (3) 予想レンジ

**日経平均株価 9,500円～10,500円**



## 6. 為替市場

### (1) 直近の動向

ドル/円相場は、6月下旬にかけて米国景気の減速懸念の高まりから80円台を中心に上値の重い値動きが続いた。米国追加金融緩和策第二弾(QE2)が6月末で終了することなどを背景に一時的に81円台半ばまでドル買いが強まる場面がみられたものの、積極的な売買は見られず、6月中の値幅が約2円弱となるなど小幅な推移にとどまった。7月初旬にかけても80円台を中心とした方向感に乏しい展開が続いたものの、7月中旬においては、米国債務上限引き上げ問題への警戒感などから、ドルは約4ヵ月ぶりに78円台前半まで下落した。

ユーロ相場は、6月下旬にかけては欧州中央銀行(ECB)による利上げ観測の高まりから上昇基調を強めたが、欧州財政問題に対する警戒感は根強く、上値は限定的となった。7月中旬にかけては、欧州債務問題を巡る信用不安がスペインやイタリアなどの周辺国へ拡大するとの懸念を背景に乱高下する展開となったが、7月23日に開かれた欧州連合(EU)首脳会議でギリシャへの追加支援が合意されたことから、ユーロは対円、対ドルで急速に買い戻される動きとなった。

### (2) 中期的見通し

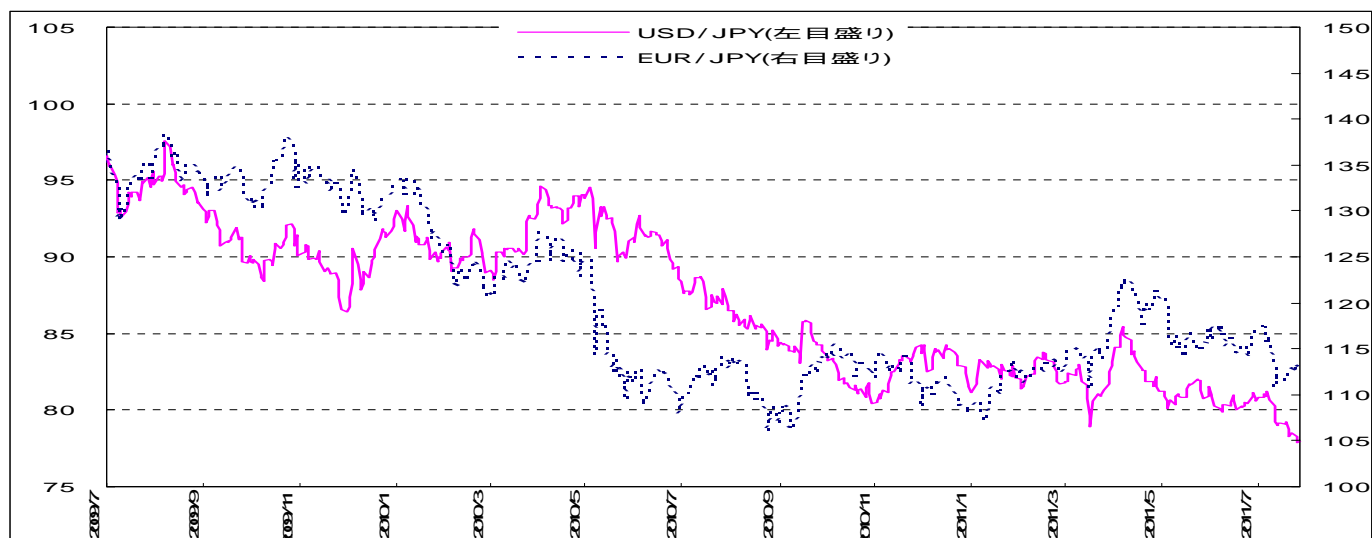
ドル/円相場は、米国景気に対する懸念が強まるなか、米国債務問題に対する警戒感も高まっており、ドルの軟調な値動きを予想する。足許では、8月2日に期限を迎える米国債務上限引き上げ問題についての議論が難航していることを受けて、ドル売りの地合いが強まっている。期限までに米国議会で債務引き上げについての合意が得られるようであれば、一時的にドル買いが進む場面も想定されるものの、米国債の格下げのリスクが意識されると思われることや米国政府による緊縮財政が米国景気の重しになることも想定されるため、ドル安の流れが長引くことも考えられる。

ユーロ/円相場は、欧州内でギリシャ追加支援が合意に至ったことを受けて足許ではユーロ売りが一服している。しかし、欧州債務問題を巡る信用不安はスペインやイタリアなどの周辺国に波及するとの見方も強まっていることやユーロ圏の構造的な問題から周辺国の財政問題が根本的に解決するには時間を要すると思われることから、ユーロの下落リスクは引き続き高いと考えられる。

### (3) 予想レンジ(1ヵ月)

**ドル/円相場 76.00円~81.00円**

**ユーロ/円相場 108.00円~115.00円**



## 公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目論見書・補完書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款および特別勘定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡します。内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取り扱いできない店舗があります。

## 公共債（個人向け国債含む）について

**投資リスク** 債券の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

**費用等** 債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債（個人向け国債を除く）をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。

新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただきます。このため、国の都合により、その国債の発行が遅延または中止となった場合には、ご購入の約定は取り消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。マル優・特別マル優のお取扱いは、障害者の方や寡婦年金等を受給されている方などが対象となります。

**<個人向け国債について>** 個人向け国債を中途換金する際、原則として 1「変動10年」は「直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.8」、「固定5年」2は「4回分の各利子（税引前）相当額×0.8」、「固定3年」は「2回分の各利子（税引前）相当額×0.8」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。「変動10年」及び「固定3年」は発行から1年間、「固定5年」2は発行から2年間、原則として中途換金はできません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けられた場合は、各々の期間内であっても中途換金が可能です。

1 発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。2 個人向け国債「固定5年」について、既に発行されている国債を含め、平成24年4月から、中途換金禁止期間は2年が1年に、中途換金調整額は利払4回分が2回分に変更となります。詳しくは財務省ホームページ (<http://www.mof.go.jp/jgbs/individual/kojinmuke/index.html>) をご覧ください。お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

## 外貨預金について

**投資リスク** 外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

**費用等** お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート（対顧客電信売相場）を、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート（対顧客電信買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差（TTS - TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。

外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。

外貨定期預金において中途解約は原則としてお取り扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

## 投資信託について

**投資リスク** 投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

**費用等** お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大3.15%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬（信託財産純資産総額に対し実質最大年2.05375%（税込））が日々信託財



産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目論見書・補完書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。足利銀行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

## 保険商品について

**投資リスク** 変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。

外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

**費用等** 商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また途中で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。

保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。お申込みの際は、最新の「契約概要・注意喚起情報」、ご契約のしおり・(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。一部お取り扱いできない店舗があります。法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申し込みいただけない場合があります。

## 通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

**投資リスク** 通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。

金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。

当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

**費用等** 通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

\* このレポートは国内外の経済動向等に関する情報の提供を目的としたものです。このレポートは各種の信頼できると考えられる資料に基づき作成したものです。このレポートのデータ・記述の内容の正確性および完全性を足利銀行が保証するものではありません。



商号 株式会社足利銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号  
加入協会 日本証券業協会